

## 政策企画雇用経済観光常任委員会関係

受理 番号	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 ・ 紹 介 議 員	提出された 定例会・会議
請 54	<p>(件 名) 「非核三原則」の堅持を求めることについて</p> <p>(請願の趣旨) 政府・与党内で非核三原則の見直し論が浮上している。「持たず・作らず・持ち込ませず」の三原則のうち「持ち込ませず」の原則を見直して、わが国にアメリカの核兵器を「持ち込む」という動きである。非核三原則は戦後のわが国の「国是」というべき性質のものであり、国際的にも憲法9条と並んで平和国家日本として認知されてきた大原則である。</p> <p>非核三原則の始まりは、1967年12月の衆議院予算委員会で当時の佐藤栄作首相が沖縄の本土返還に際し、当地に配備されている核兵器をどうするかの問題で表明されたものであった。沖縄の核兵器は撤去されるものとして、佐藤首相は1974年にノーベル平和賞を受賞した。貴三重県議会におかれても、平成9年10月13日に「非核平和県宣言」を決議されているところである。</p> <p>核兵器不拡散条約（NPT）が批准された1976年4月の衆議院外務委員会において、「政府は、核兵器を持たず、作らず、持ち込ませず」との非核三原則が国是として確立されていることにかんがみ、いかなる場合においても、これを忠実に履行すること」という決議が採択された。ここで初めて「国是」という文言が使用された。</p>	<p>津市乙部14-18 原水爆禁止三重県協議会 事務局長 田中 茂実</p> <p>(紹介議員) 吉田 紋華</p>	8年・6月

受理 番号	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 ・ 紹 介 議 員	提出された 定例会・会議
	<p>今回の「見直し」は、安全保障環境の変化をその理由としているが、世界で唯一の戦争被爆国であるわが国が、その原爆を投下したアメリカの核兵器を持ち込ませることになり、きわめて重大な国家政策の転換になる。平和ブランドで戦後の経済復興を成し遂げてきたわが国のイメージが損なわれ、却って東アジアの軍事的緊張を高めてしまわないか、危惧するものである。核兵器は被爆者のみなさんが口々に訴えてこられたように悪魔の兵器、人類の最終兵器であり、「国是」なるものは軽々に変更するものではない。</p> <p>日本の平和と安全をアメリカの核兵器に依存するのではなく、平和憲法と非核三原則をもって外交の力で守るという戦後の安全保障政策の大原則を貫くことこそが日本に求められる真の国際的役割であると考えている。</p> <p>以上の趣旨から、下記事項について請願する。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>(請願項目)</p> <p>1. 「非核三原則」の堅持を求める意見書を国に提出していただきたい。</p>		

政策企画雇用経済観光常任委員会関係

受理 番号	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 ・ 紹 介 議 員	提出された 定例会・会議
請 55	<p>(件 名) 米国、イスラエルによるイラン攻撃の即時中止と停戦を求めることについて</p> <p>(請願趣旨) 2026年2月28日アメリカとイスラエルが突如イラン攻撃を開始した。これはどんな理由をもってしても許されない国連憲章と国際法に違反する暴挙であるのは明らかである。当時アメリカとイランは核問題の交渉のさなかであり、それをアメリカ側が一方的に断ち切る形で、軍事攻撃を開始し、イランの最高指導者を殺害した。死者はすでに3000人を超え、南部のミナブ女子小学校への攻撃では175人以上の児童が亡くなった。病院、文化・宗教施設、民家、インフラへの攻撃により400万人以上が国内避難民となっている。いずれをとっても国際法、国際人道法を踏みつけにする行為である。トランプ大統領は「私には国際法は必要でない」と公言し「法の支配」を否定している。アメリカ国内でも100人以上の国際法専門家が共同書簡を発表し、米国とイスラエルによる軍事作戦の開始を「国連憲章の明確な違反」と結論付けている。</p>	<p>津市乙部14-18 三重県平和委員会 代表者 西尾 比呂也</p> <p>(紹介議員) 吉田 紋華</p>	8年・6月

受理 番号	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 ・ 紹 介 議 員	提出された 定例会・会議
	<p>トランプ大統領のホルムズ海峡への艦艇派遣要請に対して、イギリス、ドイツ、フランス、スペインなどNATO加盟国が揃って拒否し、スペイン、イタリアは米軍の基地使用を拒否している。そういった世界の流れの中で高市首相は、国会での質問に対しアメリカとイスラエルの攻撃を「国連憲章違反」と認めず、訪米時には「世界中に平和と繁栄をもたらせるのはドナルドだけ」と発言した。日本に求められているのは国際社会の先頭に立って「誰によるものであれ国連憲章と国際法に反する無法は許さない。国連憲章にもとづく平和秩序を確立する」ことを働きかけることである。さらに戦争に伴うホルムズ海峡での足止めで、原油価格の高騰に伴う運輸業の先行きを心配する声、ナフサ等の石油関連製品の不足に伴ない医療材料の不足など命に関わる事態を危惧する医療関係者の声、肥料や農業資材などの高騰や不足を心配する農業関係者の声など、あらゆる分野から先行きに対する不安も寄せられている。一刻も早い武力攻撃の終結と完全な停戦が必要である。</p> <p>以上の趣旨から、下記項目について請願する。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>(請願項目)</p> <p>1. 米国、イスラエルによるイラン攻撃の即時中止と停戦を求める意見書を国に提出していただきたい。</p>		